

学校給食が野菜・果物摂取量の格差を 9.9%・3.4%縮小

首都圏に住む小学生(4都市)719人を対象に、家庭の社会経済状況と子どもの野菜・果物摂取量の関連を分析しました。その結果、家庭の社会経済状況によって野菜摂取量と果物摂取量に違いがあることが明らかになりました。しかし、学校給食からの野菜・果物摂取量には差が見られませんでした。このことから、児童全員を対象とした日本の学校給食制度が、家庭の社会経済状況の違いによる野菜・果物摂取量格差を縮小する可能性が示唆されました。

お問合せ先： 東京大学大学院 健康教育・社会学分野 近藤尚己 naoki-kondo@umin.ac.jp

図1 母親の学歴別にみた平均野菜摂取量

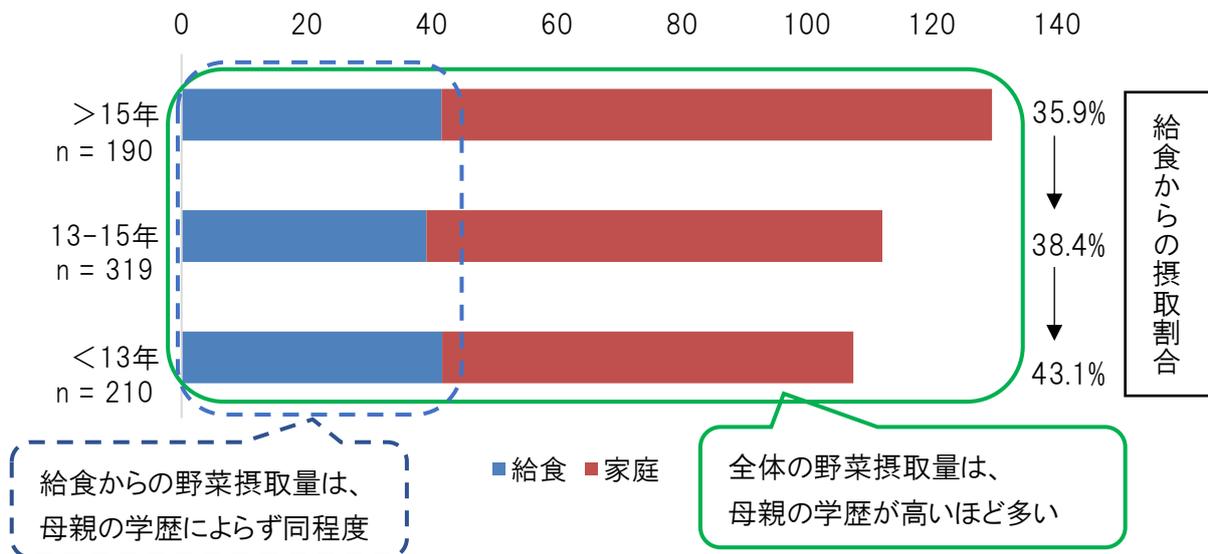
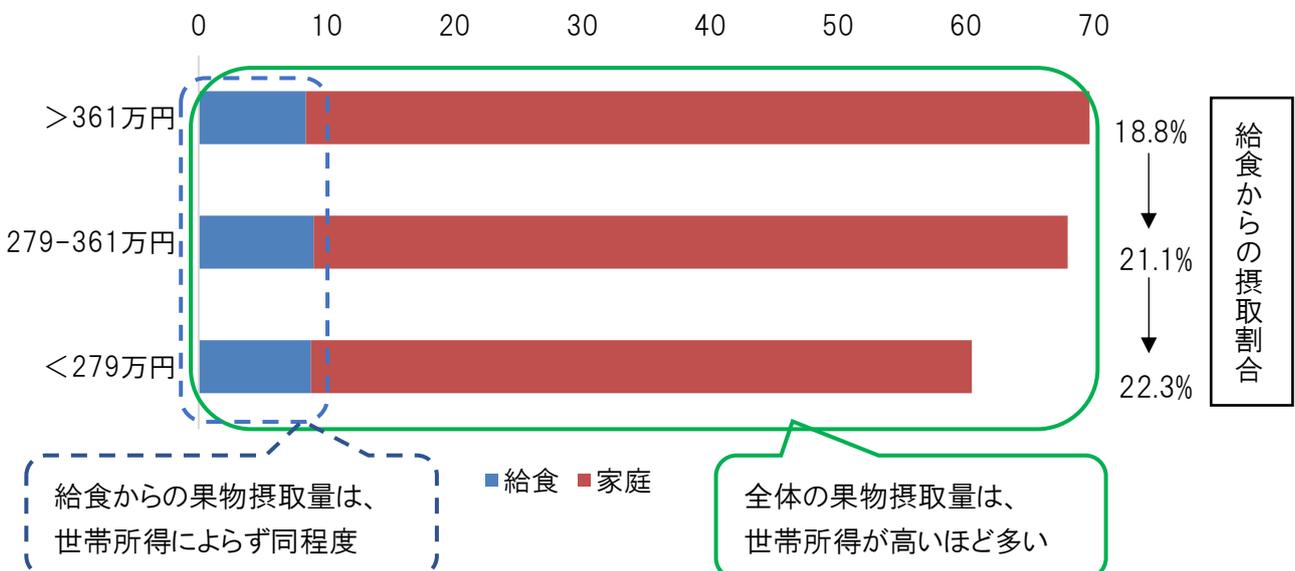


図2 家庭の所得別にみた平均野菜摂取量



■背景

社会経済状況が望ましくない家庭の子どもは野菜・果物摂取量が少なく肥満が多いことが明らかになっています。学校給食には子どもの食事の質を高める可能性があり、日本の小学校の給食は全ての児童に提供されることから、給食によって栄養摂取の格差を縮小できる可能性があります。欧米を含め多くの諸外国では学校給食は所得の低い世帯などに限定して無料または低価格で提供されていますが、学校給食を食べている子どもに対するスティグマ(負のイメージ)が生じる可能性が懸念されています。その点、日本の小学校の給食では、スティグマは生じません。そこで、本研究では、児童全員を対象とした日本の学校給食制度が、家庭の社会経済状況による野菜・果物摂取格差の縮小に貢献しているかを検討しました。

■対象と方法

6-12歳の児童を対象に、2010~2013年に実施されたまちと家族の健康調査(J-SHINE)から得られた719人のデータを解析しました。子どもの野菜・果物摂取量は、簡易型自記式食事歴法質問票(BDHQ-10y)を用いて調べました。家庭の社会経済状況の指標として、世帯所得、父親と母親の学歴、母親の雇用形態を用いました。世帯所得は、世帯の人数の影響を取り除きました。また、性別、年齢、居住地による野菜・果物摂取量の違いを統計学的に調整して分析しました。

■結果

野菜摂取量は母親の学歴が高い子どもの方が多く、父親の学歴とは関連が見られませんでした。また、果物摂取量は世帯所得が高い家庭の子どもの方が多いことが明らかになりました。学校給食からの野菜・果物摂取量にはこれらの差は認められませんでした。学校給食によって、野菜摂取量の格差が9.9%、果物摂取量の格差は3.4%は正されているという計算結果となりました。ただし、学校給食からの摂取を考慮しても野菜・果物摂取量には社会経済状況による差がみられたため、追加の取り組みも必要と考えられます。

■結論

日本の生徒全員を対象とする学校給食制度は、社会経済的に恵まれない子どもに対して、より大きな恩恵があるため、野菜・果物摂取の格差を縮小する効果があると考えられます。

■本研究の意義

多くの国が一部の児童にのみ学校給食を提供している一方で、日本の全児童を対象とした学校給食は、家庭の経済状況などが周囲に知られずに栄養バランスを整えられる優れた制度である可能性があります。学校給食は昼食が一般的ですが、朝食を提供する取り組みなどが国内外で注目されています。こういった追加の取り組みにより、栄養摂取の格差をさらに是正できるかもしれません。また、中学校での完全給食実施などにも期待が持てます。

■発表論文

Mai Yamaguchi, Naoki Kondo, Hideki Hashimoto. Universal school lunch programme closes a socioeconomic gap in fruit and vegetable intakes among school children in Japan. *European Journal of Public Health*, 2018 Mar 26. doi: 10.1093/eurpub/cky041. [Epub ahead of print]

■謝辞

本研究は、まちと家族の健康調査(J-SHINE)のデータを使用し、文部科学省科学研究費補助金(課題番号21119002)、厚生労働省科学研究費補助金(H27-循環器等-一般-002, H28-循環器等-一般-008)の助成を受けて実施しました。記し深謝いたします。